

## 資料② 財政状況 修正前

### 2 財政状況

本町の財政状況は、中期財政見通しによると、熊本地震の影響を大きく受け、今後かなり厳しい状況になることが見込まれています。

特に、令和2年度から復旧・復興事業に対する起債の償還も始まり、令和6年度からは財源不足に陥ることが予想されます。

このような状況の中で、今後は、長期的な視野に立った財政運営に努めていく必要があります。

#### 【1】中期財政見通し

令和2年度 益城町中期財政見通し（令和2年9月）

令和元年度決算を踏まえた試算

【歳入】

(単位：百万円)

区分	R元 決算額	R2 見込額	R3 見込額	R4 見込額	R5 見込額	R6 見込額	R7 見込額	R8 見込額
町税、地方交付税等（臨財債含む）	8,846	9,276	9,208	9,366	9,473	9,711	10,176	10,429
町債（臨財債除く）	11,405	8,407	3,692	3,629	1,406	766	229	60
国庫支出金等、その他	28,242	19,345	5,646	4,658	5,174	4,375	4,073	3,919
歳入合計 A	48,493	37,028	18,546	17,653	16,053	14,852	14,478	14,408

【歳出】

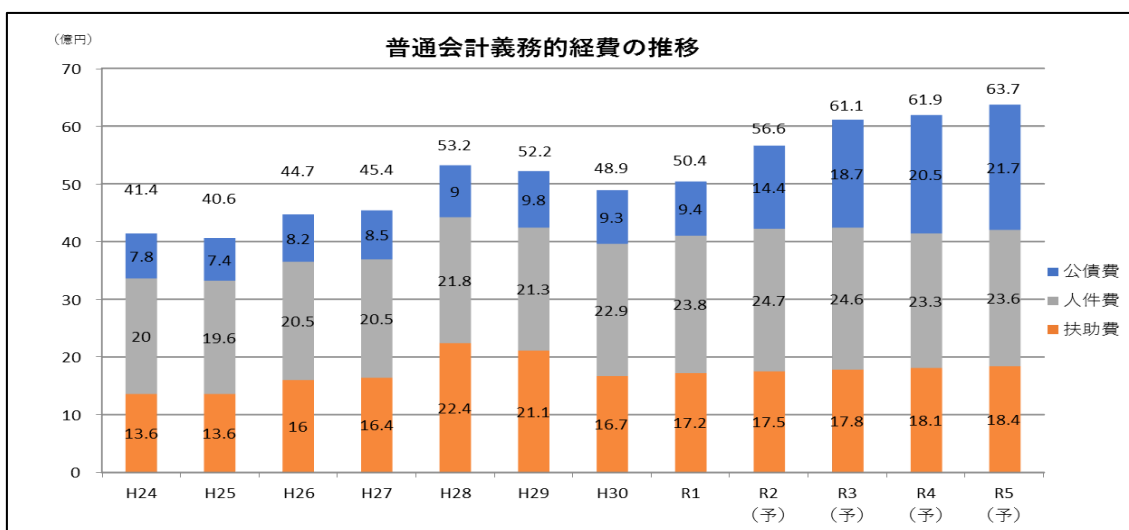
区分	R元 決算額	R2 見込額	R3 見込額	R4 見込額	R5 見込額	R6 見込額	R7 見込額	R8 見込額
義務的 経費	人件費	2,379	2,466	2,462	2,333	2,357	2,244	2,131
	扶助費	1,724	1,751	1,780	1,808	1,837	1,866	1,926
	公債費	941	1,438	1,874	2,052	2,174	2,461	3,020
	うち熊本地震分	(58)	(590)	(881)	(1,016)	(1,273)	(1,662)	(2,288)
投資的経費	34,482	19,604	6,017	4,875	3,250	1,735	826	423
うち熊本地震分	(32,582)	(18,123)	(5,424)	(4,596)	(2,126)	(1,308)	(434)	(108)
その他の経費	7,265	11,588	7,388	7,336	7,221	7,041	6,807	6,736
歳出合計 B	46,791	36,847	19,521	18,404	16,839	15,347	14,777	14,599
町債未償還残高	38,847	45,152	47,545	49,726	49,539	48,417	46,169	43,396
財源不足額 (A-B) C	1,702	181	▲ 975	▲ 751	▲ 786	▲ 495	▲ 299	▲ 191

【財源不足への対策】

事務事業見直し等 D	28	28	28	28	28	28	28	28
財政調整用基金充当 E	0	0	947	723	758	341	0	0
上記対策後財源不足額 C+D+E	0	0	0	0	0	▲ 126	▲ 271	▲ 163
財調基金残高	2,761	2,765	1,821	1,099	341	0	0	0
復興基金残高	1,223	948	880	813	746	679	612	545

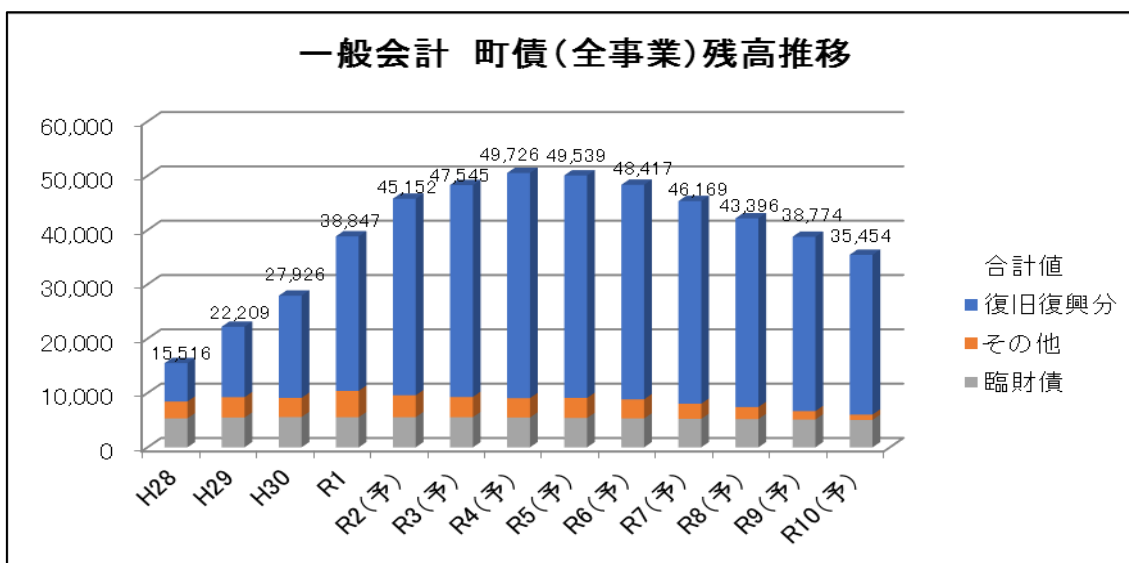
## 【2】歳出（義務的経費）の状況

本町の歳出（義務的経費：扶助費・人件費・公債費）の推移は、熊本地震の影響により年々増加していく傾向にあります。扶助費については、平成27年度と平成29年度を比較すると災害救助費の影響で4.7ポイント増加しましたが、平成30年度以降は横ばい状態で推移しています。また、人件費については、任期付職員の増員等のため増加傾向にありましたが、今後は復旧・復興事業が進むにつれ減少していくことが予想されます。しかし、これから問題となるのは償還が本格化する公債費で、今後ますます増加していくことが予想されます。



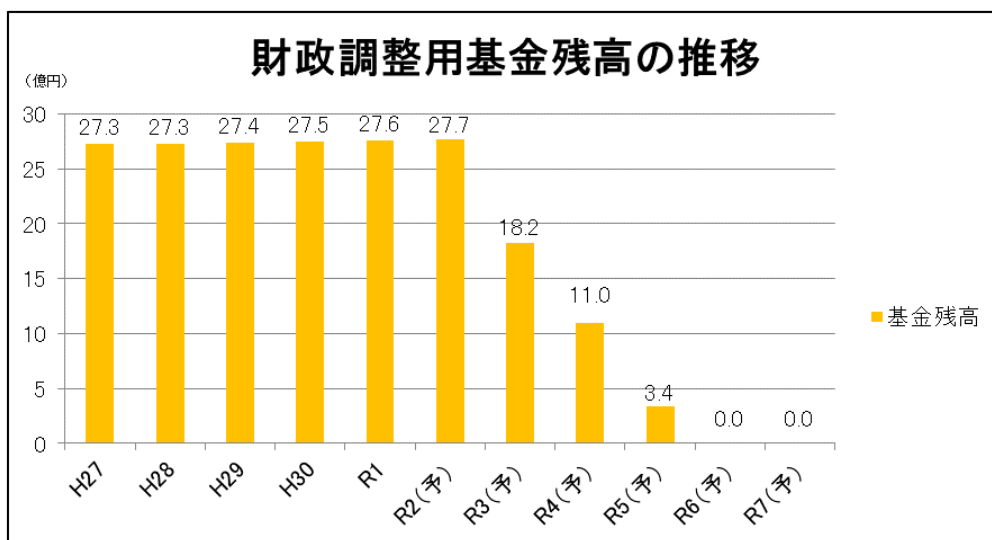
## 【3】町債残高の状況

普通会計における町債残高は、熊本地震からの復旧・復興事業のため、令和4年度にピークとなりその後減少しますが、平成28年度の状態に戻るまではかなり厳しい状態が続くことが予想されます。



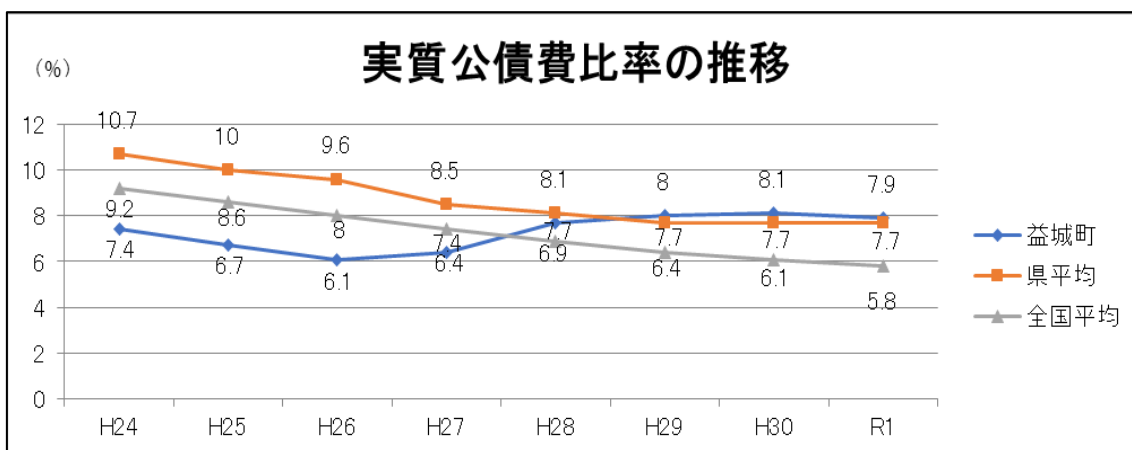
#### 【4】財政調整用基金残高の状況

普通会計における基金残高は、今後起債の償還が始まるにつれて減少していく傾向にあります。令和5年度には基金残高が3億4,000万円程度になり、令和6年度には基金が底をつくことが予想されます。

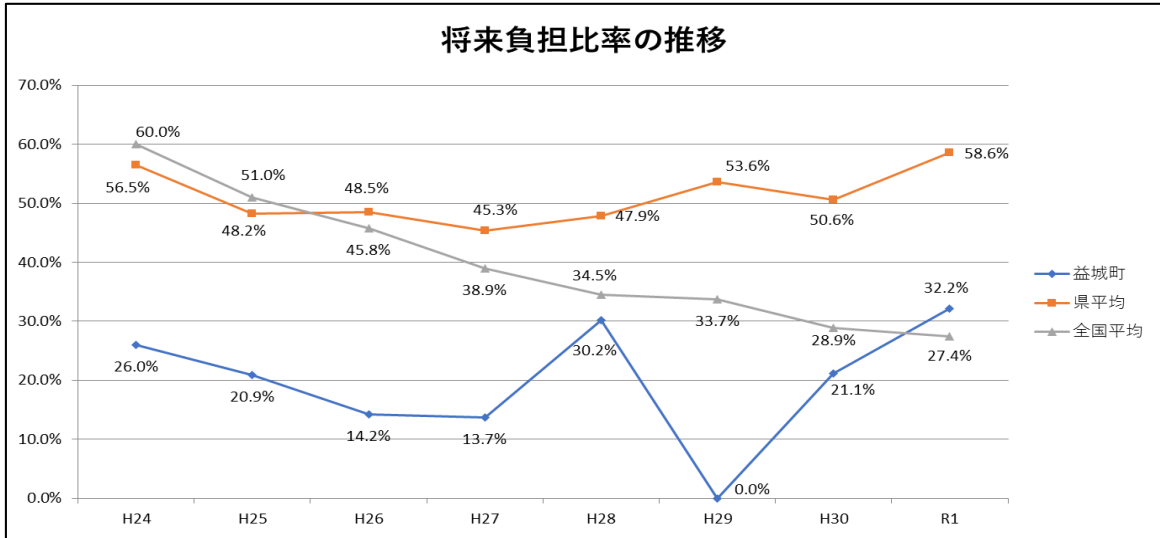


#### 【5】健全化判断比率の状況

「実質公債費比率」及び「将来負担比率」は、ともに増加傾向にあり、全国平均を上回っています。これは、熊本地震により公債費が増加したことが大きな要因であり、今後とも厳しい財政状況が続くことが予想されます。



※実質公債費比率・・・標準的な収入（標準財政規模）に対し、実質的な借金返済額がどの程度であるかを示す指標で、この比率が大きいほど、編成の資金繰りが厳しいということになり、18%を超えると、起債に当たっては許可が必要となる。また、この指標は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率の1つで、早期健全化基準が25%、財政再生基準が35%となっている。

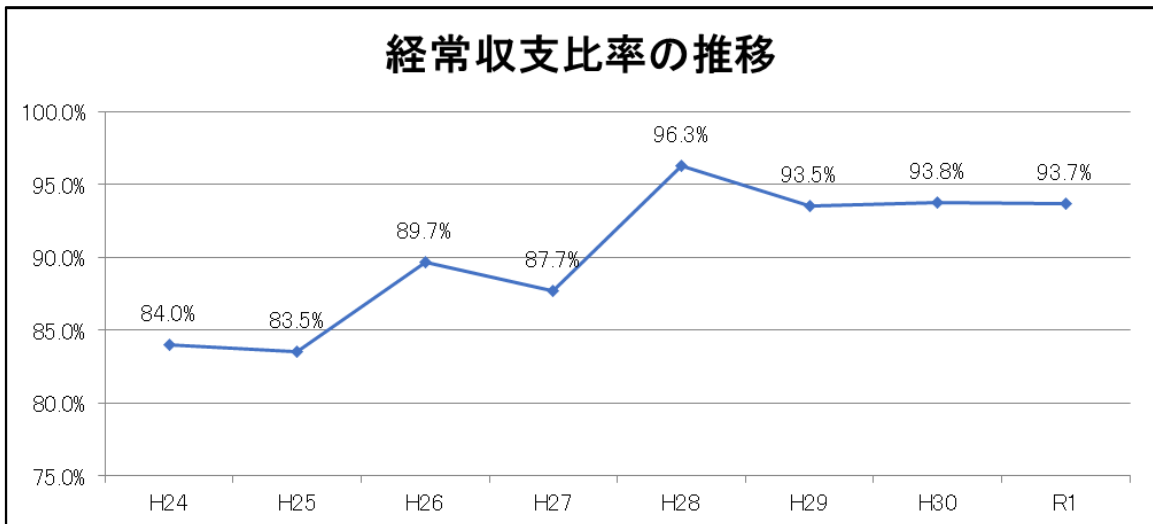


●平成 29 年には、復興基金の繰り入れがあったため、将来負担比率が 0%となっている。

※将来負担比率・・・標準的な収入（標準財政規模）に対し将来負担すべき実質的な負債がどの程度であるかを示す指標で、この比率が大きいほど将来の財政を圧迫する可能性が高いということになる。この指標は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率の 1 つで、早期健全化基準が 350%となっている。（財政再生基準はなし。）

### 【6】経常収支比率の推移

「経常収支比率」は、熊本地震による歳出の増加により、平成 28 年度に 96.3%まで上昇し、その後 93%台で横ばいの状況にあります。今後は熊本地震による起債償還、新型コロナウイルス感染症の影響等で更に上昇していく可能性があります。



※経常収支比率・・・町税や地方交付税等毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）等が人件費、扶助費、公債費等毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）にどの程度充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標。この比率が低いほど財政構造に弾力性があるということになる。